

平成26年10月16日

枚方市議会議長
鷺見信文様

決算特別委員会
委員長 有山正信

決算特別委員会事件審査報告書

本委員会は、平成26年第3回枚方市議会定例会の9月10日の会議で付託された事件を慎重審査の結果、平成26年10月16日の会議において下記のとおり決定したので、枚方市議会会議規則第103条の規定により報告します。

記

事件番号	事 件 名	審査結果
認定第1号	平成25年度大阪府枚方市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第2号	平成25年度大阪府枚方市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第3号	平成25年度大阪府枚方市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第4号	平成25年度大阪府枚方市自動車駐車場特別会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第5号	平成25年度大阪府枚方市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第6号	平成25年度大阪府枚方市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第7号	平成25年度大阪府枚方市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定すべきもの
認定第8号	平成25年度大阪府枚方市水道事業会計決算の認定について	認定すべきもの
認定第9号	平成25年度大阪府枚方市市立枚方市民病院事業会計決算の認定について	認定すべきもの
認定第10号	平成25年度大阪府枚方市下水道事業会計決算の認定について	認定すべきもの
議案第51号	平成25年度大阪府枚方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決とすべきもの
議案第52号	平成25年度大阪府枚方市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決とすべきもの

委員 長 報 告 参 考 資 料

1. 主な各会計別質疑項目

(1) 一般会計

行政改革部関係
<ul style="list-style-type: none">・ 本決算に反映された行政改革の効果について・ 負担金、分担金、補助金及び委託料の削減について・ 各種負担金の有益性の検証について・ 広告収入の拡大について・ 来庁者用駐車場の有料化について・ 事務事業実績測定調書の記載内容の検証について・ 職員提案制度の実施状況について
政策企画部関係
<ul style="list-style-type: none">・ 次期総合計画の実行性について・ 次期総合計画の策定に向けた取り組みについて・ 次期総合計画の策定過程で得られた資料の有効活用について・ エフエムひらかたの災害時情報発信体制について・ 人権施策の推進に関する各種負担金の意義について・ 男女共同参画の推進に向けた取り組みについて
市民安全部関係
<ul style="list-style-type: none">・ 自治会への加入促進に向けた取り組みについて・ 地域づくりデザイン事業の在り方について・ 自治会館の建設等に対する補助制度の在り方について・ サプリ村野NPOセンターの利用促進について・ 多重債務相談事業の在り方について・ 地域防災計画・業務継続計画策定経費の内訳について・ 避難所への人員配置体制の強化について・ 被災者支援システムの活用について・ 自主防災活動の活性化について・ 災害時等の要援護者支援の在り方について・ 地域防災推進員の育成について・ 防犯灯のLED化等に対する補助制度の在り方について・ 防犯対策の効果及び警察との役割分担について・ 犯罪発生等に関する情報提供サービスの利用状況について・ 消防事業の効率的な運営について・ 住民票等のコンビニ交付の実施状況及び今後の方向性について・ 旅券発給事務の実施状況及び効率化について

総務部関係

- ・ 人件費の適正化に向けた人事制度の構築について
- ・ 女性職員が活躍するための取り組みについて
- ・ 任用形態別の職員構成について
- ・ 非正規職員の任用及び正規職員の育成の在り方について
- ・ 職員研修の在り方について
- ・ 接遇研修の実施状況について
- ・ 職員給与制度、非正規職員の待遇等の改善について
- ・ 人件費の減少理由について
- ・ 時間外勤務手当の支給状況について
- ・ 出張に要する費用の検証について
- ・ 職員会館の使用料について
- ・ 庁舎機能の分散化について
- ・ 来庁者用駐車場の入庫待ち車両対策について

財務部関係

- ・ 市民生活を守る取り組みの本決算への反映状況について
- ・ 財政の健全性維持について
- ・ 自主財源と依存財源の状況について
- ・ 経常収支比率と人件費の在り方について
- ・ 義務的経費の割合について
- ・ 交付金等の獲得に向けた取り組みについて
- ・ 地方債比率の適正化について
- ・ 将来負担を考慮した地方債の発行について
- ・ 地方債残高の抑制について
- ・ 臨時財政対策債元利償還金に対する地方交付税措置について
- ・ 公的資金補償金免除繰上償還制度の活用状況について
- ・ 不用額の減少に向けた予算の精査について
- ・ 未利用市有地の活用状況について
- ・ 施設保全整備基金の活用方策について
- ・ 市税収入未済額の圧縮について
- ・ 都市計画税の課税の在り方について
- ・ 株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金の交付状況について
- ・ 差し押さえ不動産等の公売の在り方について

地域振興部関係

- ・ マルシェ・ひらかたの現状及び今後の開催見込みについて
- ・ 枚方フェスティバル協議会事業の在り方について
- ・ 大阪府都市競艇組合事業利益分配金の使途について
- ・ 大阪府都市競艇組合事業の利益拡大に向けた取り組みについて
- ・ 雇用創出に関する取り組みについて

- ・ エコ農産物の普及促進について
- ・ 防災農地の制度化に向けた検討状況について

健康部関係

- ・ 自殺予防に向けた取り組みについて
- ・ ひらかたいのちのホットラインの相談件数について
- ・ 「自死」という用語の使用について
- ・ ひらかた安心カプセルの配布数増加に向けた取り組みについて
- ・ ハンセン病問題の解決に向けた啓発活動について
- ・ 食育推進に向けた関係団体との連携について
- ・ 医療通訳者の派遣に向けた取り組みについて
- ・ 小児救急医療体制の再構築について
- ・ 心臓病児手術見舞金の当初予算及び支給実績について
- ・ 老人医療助成費の当初予算及び支給実績について
- ・ 動物愛護啓発事業の主目的について
- ・ 狂犬病予防注射の接種率向上策について
- ・ 飼い犬等不妊手術費補助制度の在り方について
- ・ 枚方市健康増進計画に基づく取り組みの実施状況について
- ・ 緊急風しん予防対策事業の実績について

福祉部関係

- ・ コミュニティソーシャルワーカー事業の展開策について
- ・ 小学校区における災害時要援護者避難支援の取り組みについて
- ・ 生活保護費の基準額改定による影響について
- ・ 生活保護費返還金の推移について
- ・ 生活保護情報ホットラインの運用状況について
- ・ 医療扶助費の適正化に向けた取り組みについて
- ・ 生活保護受給者に対する就労支援の状況について
- ・ 生活保護ケースワーカーの増員について
- ・ 共同生活介護・共同生活援助支援事業の実施状況について
- ・ 特別障害者手当等給付事業の実施状況及び周知方法について
- ・ 放課後等デイサービス事業の実施状況について
- ・ 福祉移送サービスにおける共同配車センターの在り方について
- ・ 精神保健推進事業の効率化について
- ・ 緊急通報装置の対応回線拡大による効果について
- ・ 高齢者外出支援カード配付事業の利用状況に応じた改善策について

子ども青少年部関係

- ・ ひきこもり等子ども・若者相談支援センターの利用状況について
- ・ 留守家庭児童会室保育料の軽減理由について
- ・ 香里留守家庭児童会室専用室の建て替えについて

- ・ 障害のある第5第6学年の児童受入事業の実施状況について
- ・ 保育所待機児童対策の基本的な考え方について
- ・ 保育所待機児童の解消に向けた取り組みについて
- ・ 年度途中における保育所待機児童の状況及びその対策について
- ・ 私立保育所等施設整備補助金の執行状況について
- ・ 保育コンシェルジュの役割及び効果について
- ・ 保育コンシェルジュの配置・研修体制について
- ・ 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の執行状況について
- ・ 子育て支援室における相談スペースの充実について

環境保全部関係

- ・ 大型太陽光発電設備「枚方ソラパ」の設置効果について
- ・ 地盤沈下の防止に向けた地下水位の監視について
- ・ ハチの駆除等に関する相談の状況について

環境事業部関係

- ・ 事業系ごみ処理手数料の改定による影響について
- ・ ごみ処理経費の推移について
- ・ 東部清掃工場における売買電について
- ・ 再生資源集団回収報償金制度の利用促進について
- ・ 資源ごみ持ち去り防止対策事業の方向性について

都市整備部関係

- ・ 鉄道駅耐震補強事業補助制度の概要について
- ・ 鉄道駅以外の鉄道高架施設の耐震化予定について
- ・ 楠葉中之芝土地地区画整理事業の進捗状況について
- ・ 京阪本線連続立体交差事業の進捗状況について
- ・ 危険度判定士等の育成について
- ・ 耐震診断及び耐震改修に対する補助実績について

土木部関係

- ・ 土木事業の使命について
- ・ 踏切道等の通学路の安全対策について
- ・ 大阪新名神自動車道建設促進協議会の取り組みについて
- ・ 橋梁長寿命化修繕計画の進捗状況について
- ・ 私道の市道化促進について
- ・ 私道補修工事の実施状況及び予算増額の必要性について
- ・ 私道補修工事に必要な権利者同意について
- ・ 道路及び橋梁の維持に向けた取り組みについて
- ・ 道路照明LED化事業の進捗状況及び効果について

- ・ 車道上の集水ますの清掃について
- ・ 道路築造費の内訳について
- ・ 街路樹を含む道路の維持管理の効率化について
- ・ 街路樹の選定の在り方について
- ・ 自然巡回路の整備及び安全対策について
- ・ 都市公園内の有料運動広場の有効活用策について
- ・ 香里ヶ丘中央公園運動広場の利用状況について
- ・ 自転車の交通安全について
- ・ 自転車駐車場の管理、交通安全施設の整備等の交通対策について
- ・ 効率的な放置自転車対策の実施について

公共施設部関係

- ・ 市民会館の耐震補強工事及びトイレの改修工事について

教育委員会事務局 管理部関係

- ・ 学校施設の整備に必要な経費について
- ・ 学校施設整備計画の内容について
- ・ 小・中学校のプール改修について
- ・ 学校施設における非構造部材の耐震化について
- ・ 小中学校給食共同調理場整備事業の進捗状況について

教育委員会事務局 学校教育部関係

- ・ 学校教育の在り方について
- ・ 小・中学校講師の確保策について
- ・ 生徒指導体制充実事業の実施状況について
- ・ 不登校に関する支援状況について
- ・ 支援教育実施校への支援状況について
- ・ 家庭の教育機能総合支援事業の拡大について
- ・ 子どもの自学自習力を向上させるための取り組みについて
- ・ 学校園活性化事業の実施状況について
- ・ 使える英語プロジェクト事業の実施状況について
- ・ 武道の授業における課題について
- ・ 中学校における部活動の在り方について
- ・ 中学校への部活動指導協力者派遣事業の実施状況について
- ・ 中学校の部活動に必要な施設用具購入費について
- ・ 食育に関する取り組みについて

教育委員会事務局 社会教育部関係

- ・ 家庭教育推進事業の実施状況について
- ・ 埋蔵文化財発掘調査の効率化及び調査成果の公表について
- ・ 古文書講座の実施状況について
- ・ 野外活動センターの利用状況及び活性化について
- ・ 図書館業務におけるP D C Aサイクルの構築について
- ・ 図書購入時における入札の実施について
- ・ 日本図書館協会に加入する意義について

選挙管理委員会事務局関係

- ・ 選挙執行経費の削減策について
- ・ 投票所の設置場所について
- ・ 投票所のバリアフリー化について

(2) 特別・企業会計

国民健康保険特別会計

- ・ 保健事業の効果について
- ・ 保険料の確保策について
- ・ 保険料の滞納繰越分の収納について
- ・ 生活困窮世帯に対する負担軽減策について
- ・ 医療費一部負担金減免制度の周知について
- ・ 調剤費等の保険給付費の抑制について
- ・ 特定健康診査の受診率向上策について
- ・ 特定健康診査及び各種がん検診の同時受診について

介護保険特別会計

- ・ 介護予防普及啓発事業の実施状況について
- ・ 二次予防事業の実施状況について
- ・ 保険料特別軽減制度の利用基準の緩和について
- ・ 特別養護老人ホームの整備及び入所待機者の状況について
- ・ 高齢者虐待への対応について
- ・ 「障害者の65歳問題」への対応について

水道事業会計

- ・ 水道管更新時における私道の掘削同意について

市立枚方市民病院事業会計

- ・ 自立経営による黒字化の実現について
- ・ 医師、看護師の確保、育成に向けた取り組みについて
- ・ 入院患者数の状況について

下水道事業会計

- ・ 下水道使用料の改定による影響について
- ・ 水路の清掃及び暗渠化について

2. 討論要旨

[石村淳子委員]

日本共産党議員団を代表して討論を行います。

2013年度の一般会計決算は、実質収支が17億円の黒字で12年連続の黒字、単年度収支も2億2,000万円の黒字となっています。その要因は、国の職員給与引き下げによる人件費の大幅な削減にあります。また、基金残高も279億円に上りました。

しかし、市税収入は、法人市民税が増えたものの、個人市民税は1億4,000万円の減となっており、依然として市民生活の厳しさがうかがえます。こうした中で、新消防本部庁舎の整備や市民病院建設を進めたこと、妊産婦健診の充実、高齢者の大腸がん検診の充実、中学校給食の経費や小・中学校のトイレ改修、中学校の生徒指導体制充実事業等については評価いたします。

しかし、事業系ごみ処理手数料の引き上げや下水道料金の引き上げなどの市民負担増も行われる中で、自治体として市民の福祉と暮らしを守り、地域経済を活性化させることが強く求められていましたが、十分果たされたとは言えません。

以下、決算特別委員会の質疑で明らかになった問題点を指摘いたします。

第1に、福祉と暮らしを守る役割が果たせていない問題です。

経済不況の中、セーフティーネットである生活保護の受給者数も増えています。国は、こうした保護世帯の暮らしを直撃する、生活扶助費の削減を行いました。さらに、枚方市は、警察官OB2名を雇用し、不正受給の防止策として生活保護情報ホットラインを開設しました。不正受給は問題ですが、これにより、生活保護受給者のプライバシー侵害や受給抑制につながったことは大きな問題です。

また、住民票のコンビニ交付については、利用率が低く、費用対効果や個人情報漏えいの懸念など、問題があります。

市民が利用するサプリ村野NPOセンターは、リニューアルと同時に有料化され、使いにくい利用区分の影響もあり、利用率が14%と余りに低過ぎます。

さらに、防犯灯のLED化については、補助金の限度額を引き上げ、自治会負担を減らすよう求めましたが、聞き入れられませんでした。

第2に、人事施策の問題です。

構造改革路線から抜け切れていない点は問題があります。中核市移行の準備など多岐にわたる事務をこなし、市民サービスを向上させるためにも、職員の確保は重要です。人件費が9億円も削減され、任期付職員等の非正規職員の割合は3割になっています。

とりわけ生活福祉室のケースワーカーなど、専門職が大幅に不足しているのは深刻です。この間、ケースワーカーについては、任期付職員ではなく、正職員にすべきと求めてきましたが、受け入れられませんでした。雇用不安が付きまとう任期付きの非正規職員が増える中、事務的なミスも増えており、生活保護受給者の命と暮らしを脅かす実態となっています。

こうした現状が続けば、職員が誇りを持って働くことができません。職員の人材育成や健康管理、市民サービスの後退にもつながり、大きな問題です。

第3に、子育て支援の対策がまだまだ不十分です。

不況が続く中、保育所待機児童の解消は大きな課題ですが、一定の努力は認められる

ものの、まだまだ不十分です。

また、留守家庭児童会室も障害のある5・6年生の待機児童が発生していることは、子どもの発達を保障する上で問題があります。

以上の理由から、一般会計については反対いたします。

次に、後期高齢者医療特別会計については、制度そのものが廃止されるべきものです。

国民健康保険特別会計については、98%の世帯で保険料が引き上げとなり、保険料が払えない人が増える中、減免の充実が必要ですが、これまでの答弁と変わりませんでした。府下的にも高い発行率となっている短期証、資格証の発行はやめるべきです。

また、下水道事業会計については、水道料金を5%引き下げたものの、下水道料金を10%引き上げたことは、市民負担増となり、認められません。

以上の理由により、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、下水道事業会計については反対いたします。

その他4特別会計及び2事業会計については賛成いたします。

また、未処分利益剰余金の処分についての2議案についても賛成と申し上げ、討論といたします。

[大橋智洋委員]

本委員会に付託されました認定第1号 平成25年度大阪府枚方市一般会計歳入歳出決算の認定について外6特別会計・3企業会計決算の認定について及び2企業会計の未処分利益剰余金の処分についての採決に当たりまして、全会計決算を認定すべき、また原案可決とすべきとの立場から、討論をいたします。

平成25年度の我が国の景気は緩やかな回復基調となり、特に年度の後半には消費税率の引き上げを見越した駆け込み需要も発生いたしました。こうした経済状況の中、本市財政においては、給与や年金が前年度に引き続き減少したため個人市民税が減少したものの、企業業績が回復したことで法人市民税が約7億円の大幅な増加となったことなどから、歳入では、6年ぶりに市税収入が増収に転じました。

一方、歳出では、職員給与の減額措置の実施や退職手当の削減などにより人件費が10億円以上と大幅に減少したものの、障害者自立支援費の増加などにより扶助費が増加し、また、低利な市債への借り換えを行ったことなどにより公債費が増加したことから、過去最高の規模となっております。

それでも、一般会計の実質収支は約17億円の黒字となり、平成2年度に次ぐ2番目の黒字額を計上いたしました。そうした中、地方債現在高は、繰り上げ償還を実施したことから、前年度と比べ大きく減少したものの、今後、高齢化の進展により扶助費などの義務的経費が増大し、さらに厳しい財政運営が予想されます。将来負担の軽減を図るため繰り上げ償還を行ったことは評価できますが、地方債の借り入れ等については、引き続き計画的に行っていただきますよう申し上げておきます。

中でも、臨時財政対策債の平成25年度借り入れ額は約81億円、残高は約518億円と、年々増加している状況であります。その償還費用は国により全額が地方交付税で措置されるということになっておりますが、今後の経済情勢の変化や国の財政状況によっては必ず国からの措置があるとは言い切れないため、臨時財政対策債の取り扱いにつ

いては慎重に行っていただきますよう申し上げておきます。

次に、特別会計では、実質収支において、土地取得及び財産区の2会計は収支均衡、介護保険及び後期高齢者医療の2会計は黒字が計上されましたが、国民健康保険及び自動車駐車場の2会計は赤字となりました。また、企業会計の実質収支においては、水道事業及び下水道事業の2会計は黒字を計上しましたが、病院事業は赤字を計上しております。この中には、構造的に赤字がやむを得ないものもありますが、少なくとも収支均衡が図れるものもあり、全く問題なしとは言えません。

ただし、地方自治体の財政状況を示す健全化判断比率についてはすべての指標で健全と言える状態であり、総合的に見ると本市の財政状況はおおむね良好であるとの判断から、全会計の認定に賛成したいと思います。

その上で、人口減少社会を迎え、納税義務者数そのものが減少し、歳入の根幹を成す個人市民税の大幅な増収が見込めない中、今後も扶助費は毎年一定の割合で増加することが予想されます。こうした厳しい状況においても、安定した財政運営を継続しながら、山積する行政課題に確実に対応していくために、今回の決算審査において各委員からなされた質疑、要望の内容などを踏まえ、今後の取り組みについて意見を申し上げたいと思います。

まず、歳入についてですが、何度も申し上げておりますように、少子・高齢化が進展し、人口減少社会が訪れることは避けられないにしても、現在のところ、本市における人口減少の要因は、他の自治体への転出数が本市への転入数を上回っていることにあると考えます。こうした人口流出は、個人市民税の減少に直結するため、何となく防がなくてはなりません。そのためには、都市間競争に打ち勝ち、本市が多くの人にとって住みたいまちとなるよう、魅力的な施策を展開する必要があります。

一方で、そのための財源は限られているため、財政の健全性を維持するためには、いつまでも総花的な市政運営を行うわけにはいきません。今後は、市民ニーズをこれまで以上に的確につかみ、これを踏まえて施策の選択と集中を行うことにより、効果的、効率的な市政運営を行うよう強く求めておきます。

その上で、まずは、今ある財源の確保策として、市税や各種保険料を確実に徴収することが必要不可欠であります。この点については、平成25年度において市税徴収率が96.4%となるなど年々向上が見られますが、本年度から新たに債権回収課が設置されていることから、今後も継続して収入未済額の圧縮に努めていただきますよう求めておきます。

また、それに加えて、全庁を挙げてあらゆる媒体の活用を図り、さらなる広告収入の確保を目指すとともに、計画的かつ戦略的に市有財産の有効活用を行うなど、多種多様な取り組みを展開することで、新たな財源を確保するよう求めておきます。

次に、歳出についてですが、中核市に移行し、市が執行する事務が増えたこともあり、単に職員数を削減することによる人件費の圧縮はもはや限界に来ていると考えられます。今後は、さらに職員の意識改革を進め、どのように効率的、効果的に事務執行を行っていくかという点に、より一層重点を置き、本年度から新たに構築した改革・改善サイクルを適切に運用するとともに、他の自治体と共同で事務処理を行うなど、都市間連携の推進も視野に入れた取り組みを検討するよう求めておきます。

次に、個別の施策について申し上げます。

まず、防災対策については、近年、全国各地で台風や集中豪雨による浸水被害が生じている状況から、市民の生命と財産を守るため最も力を入れるべき施策と言っても過言ではありません。その際に基本となる考え方が自助、共助、公助です。

まずは、公助として市が計画的に雨水排水管等の整備を行うことは当然ですが、最近の異常気象とも言うべき状況を見ると、それだけでは不十分なことは明らかであります。この点については、現在、市内の2排水区において浸水被害軽減総合計画の策定に取り組みされており、雨水貯留施設の設置などが予定されていますが、今後も国の交付金などを有効に活用しながら、さらなるハード整備に努めるよう求めておきます。

その上で、災害で避難する際に支援が必要な市民にきちんと支援の手が差し伸べられるよう、また、市民が自ら適切な避難行動がとれるよう、共助、自助についても市として積極的な周知・啓発活動を行うよう求めておきます。

次に、防犯対策については、防犯カメラの設置や防犯灯のLED化を推進していることは一定評価できますが、今後、地域負担の検証をしっかりと行うよう求めておきます。

次に、子育て支援については、平成25年度に行った待機児童対策の効果もあり、平成26年4月時点で待機児童ゼロとなったことは評価できますが、現時点でもう既に待機児童が発生しており、今後も子どもの数自体は減っていくにもかかわらず、現在の社会情勢などからは、より一層、保育需要が増加していくことが予想されます。

そこで、既存の取り組みに加え、平成27年度から始まる子ども・子育て支援新制度への対応を視野に入れて、思い切った待機児童対策を行うことが必要であります。今後は、閉園される幼稚園の有効活用や幼保連携型認定こども園の設置が予定されていますが、小規模保育事業などにも積極的に取り組むとともに、平成25年度から配置されている保育コンシェルジュを活用するなど、保護者に対し保育サービスの情報をきめ細かく提供するよう求めておきます。

次に、教育については、申し上げたいことは多々ありますが、特にここでは、いじめや不登校などの学校における深刻な問題に対して、生徒指導体制充実事業として専門的知識を有するスクールカウンセラーなどを積極的に活用し、子どもや保護者への支援に一層取り組むよう求めておきます。

次に、生活保護については、雇用情勢が回復の兆しを見せていることから生活保護世帯が減少傾向にあり、平成25年度の扶助費は前年度より増加しているものの、増加率は鈍化してきています。そうした中、平成25年8月に国の保護基準が改定されたことから生活扶助費は減少となりましたが、高齢者の増加により医療扶助費や介護扶助費は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くと考えられます。

特に生活保護費の総額のおよそ半分を医療扶助費が占めるという現状を考えれば、医療扶助費の縮減は急務であり、まずはその適正化を図るとともに、医薬品にかかる費用が抑えられるジェネリック医薬品の使用促進に引き続き取り組むよう求めておきます。また、あわせて、自立に向けた就労支援に積極的に取り組むよう求めます。

次に、病院事業については、平成25年度において、医療機器の先行整備に取り組むとともに、医師や看護師の確保に努めたことから、前年度に続き赤字を計上しました。先月、新病院である市立ひらかた病院が開院しましたが、今後は減価償却費といった現

金支出を伴わない費用の増加なども予想されることから、その経営は決して楽観視できるものではありません。

現在、中期経営計画に基づき、診療単価の引き上げや入院患者数の増加により、収益の拡大を図るとしておりますが、計画にこだわることなく、経営の健全化につながる取り組みを積極的に行い、一般会計からの繰り入れの抑制も含め、必ずや黒字経営を実現してほしいと思います。

以上、長くなりましたが、本市を取り巻く状況が厳しさを増す中で、山積する行政課題にどのように対応していかれるのか、二元代表制の一翼を担う議会として、その監視機能を果たすため、今後の市政運営に、より一層厳しい目を向けさせていただくことを最後に申し上げまして、平成25年度大阪府枚方市一般会計歳入歳出決算外6特別会計・3企業会計決算、平成25年度大阪府枚方市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び平成25年度大阪府枚方市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分に対する賛成討論といたします。